

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年10月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第68期第1四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社オータケ |
| 【英訳名】 | O T A K E C O R P O R A T I O N |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 村井 善幸 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中村区名駅三丁目9番11号 |
| 【電話番号】 | 052(562)3311(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役企画管理本部長 金戸 俊哉 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中村区名駅三丁目9番11号 |
| 【電話番号】 | 052(562)3311(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役企画管理本部長 金戸 俊哉 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第67期 第1四半期 累計期間 | 第68期 第1四半期 累計期間 | 第67期 |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2018年6月1日 至2018年8月31日 | 自2019年6月1日 至2019年8月31日 | 自2018年6月1日 至2019年5月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,628,788 | 6,177,684 | 26,459,441 |
| 経常利益 (千円) | 136,906 | 70,374 | 610,524 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 92,431 | 46,446 | 420,670 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 1,312,207 | 1,312,207 | 1,312,207 |
| 発行済株式総数 (株) | 4,284,500 | 4,284,500 | 4,284,500 |
| 純資産額 (千円) | 11,622,387 | 11,576,009 | 11,639,074 |
| 総資産額 (千円) | 18,796,471 | 19,327,376 | 18,635,152 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 22.95 | 11.53 | 104.44 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 23.00 |
| 自己資本比率 (%) | 61.8 | 59.9 | 62.5 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、各国の通商問題や消費税引き上げ等の影響により、今後の動向については不透明感が拭えない状況です。

当管材業界におきましては、2020年のオリンピック関連の需要が一旦落ち着いたことによる停滞感があるものの比較的堅調に推移しました。一方で人件費や物流費等の高騰懸念が続いており、引き続き収益環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社は新規得意先の開拓、他社競合得意先での売上シェア獲得、商品在庫アイテムの充実・拡大により営業基盤の強化を進めてまいりました。また、物流・ECなど事業基盤の整備・拡充及び収益性向上に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は61億77百万円（前年同期比 6.8%減）となりました。利益につきましては、売上高減少により売上総利益も減少したため営業利益が27百万円（前年同期比 69.7%減）、経常利益は70百万円（前年同期比 48.6%減）、四半期純利益は46百万円（前年同期比 49.7%減）となりました。

財政状態につきましては次の通りであります。

当第1四半期会計期間末の総資産は193億27百万円となり、前事業年度末に比べ6億92百万円増加しました。この主な要因は現金及び預金が1億83百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が6億58百万円、電子記録債権が1億65百万円、商品が86百万円増加したこと等によります。

負債合計は77億51百万円となり、前事業年度末に比べ7億55百万円増加しました。この主な要因は未払法人税等が89百万円、賞与引当金が82百万円減少しましたが、電子記録債務が1億93百万円、短期借入金が7億円増加したこと等によります。

純資産は115億76百万円となり、前事業年度末と比べ63百万円減少しました。この主な要因は四半期純利益を46百万円計上しましたが、配当金を92百万円支払い、その他有価証券評価差額金が16百万円減少したこと等によります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 13,000,000 |
| 計 | 13,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年10月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,284,500 | 4,284,500 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 4,284,500 | 4,284,500 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年6月1日～ 2019年8月31日 | | 4,284,500 | | 1,312,207 | | 1,315,697 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 256,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,027,400 | 40,274 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,284,500 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 40,274 | - |

【自己株式等】

2019年8月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|----------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 株式会社オータケ | 名古屋市中村区名駅 三丁目9番11号 | 256,500 | - | 256,500 | 5.99 |
| 計 | | 256,500 | - | 256,500 | 5.99 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | |
|---------|-------|
| 資産基準 | 0.83% |
| 売上高基準 | 0.70% |
| 利益基準 | 1.39% |
| 利益剰余金基準 | 0.77% |

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年5月31日) | 当第1四半期会計期間 (2019年8月31日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,433,596 | 1,250,135 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,632,550 | 7,291,307 |
| 電子記録債権 | 1,947,617 | 2,113,581 |
| 商品 | 2,142,345 | 2,228,595 |
| その他 | 46,540 | 26,486 |
| 貸倒引当金 | 162 | 178 |
| 流動資産合計 | 12,202,488 | 12,909,929 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 943,716 | 935,724 |
| 土地 | 3,307,144 | 3,307,144 |
| その他(純額) | 67,827 | 86,127 |
| 有形固定資産合計 | 4,318,688 | 4,328,996 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 108,734 | 99,167 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,873,904 | 1,861,513 |
| 関係会社株式 | 23,000 | 23,000 |
| その他 | 111,806 | 108,666 |
| 貸倒引当金 | 3,469 | 3,897 |
| 投資その他の資産合計 | 2,005,241 | 1,989,282 |
| 固定資産合計 | 6,432,664 | 6,417,446 |
| 資産合計 | 18,635,152 | 19,327,376 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,795,166 | 1,789,272 |
| 電子記録債務 | 3,923,332 | 4,116,804 |
| 短期借入金 | - | 700,000 |
| 未払法人税等 | 94,858 | 5,744 |
| 賞与引当金 | 161,650 | 78,810 |
| その他 | 148,777 | 170,500 |
| 流動負債合計 | 6,123,786 | 6,861,131 |
| 固定負債 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 134,820 | 134,820 |
| 退職給付引当金 | 658,297 | 660,636 |
| 資産除去債務 | 51,430 | 51,486 |
| その他 | 27,744 | 43,290 |
| 固定負債合計 | 872,292 | 890,234 |
| 負債合計 | 6,996,078 | 7,751,366 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年5月31日) | 当第1四半期会計期間 (2019年8月31日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,312,207 | 1,312,207 |
| 資本剰余金 | 1,315,697 | 1,315,697 |
| 利益剰余金 | 9,009,097 | 8,962,901 |
| 自己株式 | 449,404 | 449,404 |
| 株主資本合計 | 11,187,597 | 11,141,401 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 635,653 | 618,784 |
| 土地再評価差額金 | 184,176 | 184,176 |
| 評価・換算差額等合計 | 451,476 | 434,608 |
| 純資産合計 | 11,639,074 | 11,576,009 |
| 負債純資産合計 | 18,635,152 | 19,327,376 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 6,628,788 | 6,177,684 |
| 売上原価 | 5,853,830 | 5,439,342 |
| 売上総利益 | 774,958 | 738,341 |
| 販売費及び一般管理費 | 684,407 | 710,908 |
| 営業利益 | 90,551 | 27,433 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 受取配当金 | 26,277 | 28,197 |
| 仕入割引 | 27,645 | 23,681 |
| その他 | 4,710 | 3,628 |
| 営業外収益合計 | 58,635 | 55,508 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 403 | 640 |
| 売上割引 | 11,455 | 11,201 |
| その他 | 421 | 725 |
| 営業外費用合計 | 12,280 | 12,567 |
| 経常利益 | 136,906 | 70,374 |
| 税引前四半期純利益 | 136,906 | 70,374 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,056 | 3,001 |
| 法人税等調整額 | 41,419 | 20,926 |
| 法人税等合計 | 44,475 | 23,927 |
| 四半期純利益 | 92,431 | 46,446 |

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次の通りであります。

| | 前事業年度 (2019年5月31日) | 当第1四半期会計期間 (2019年8月31日) |
|--------|-----------------------|----------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 99,169千円 |
| 電子記録債権 | - 千円 | 32,435千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日) | 当第1四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年8月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 22,367千円 | 22,811千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2018年6月1日 至2018年8月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 2018年8月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,642千円 | 23円 | 2018年5月31日 | 2018年8月29日 | 利益剰余金 |

当第1四半期累計期間(自2019年6月1日 至2019年8月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 2019年8月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,642千円 | 23円 | 2019年5月31日 | 2019年8月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2018年6月1日 至2018年8月31日)及び当第1四半期累計期間(自2019年6月1日 至2019年8月31日)

当社は、管工機材の卸業者として、パルプ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期累計期間 (自 2018年 6 月 1 日 至 2018年 8 月 31 日) | 当第 1 四半期累計期間 (自 2019年 6 月 1 日 至 2019年 8 月 31 日) |
|------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 22円95銭 | 11円53銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (千円) | 92,431 | 46,446 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 92,431 | 46,446 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 4,027 | 4,027 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な自己株式の取得

当社は2019年 9 月 3 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

これに基づき、下記の通り実施をいたしました。

自己株式の取得 (会社法第165条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

(1) 自己株式の取得を行った理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得の内容

| | |
|------------|--|
| 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| 取得した株式の総数 | 61,700株 |
| 株式の取得価額の総額 | 100,941,200円 |
| 取得日 | 2019年 9 月 4 日 |
| 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社オータケ
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 荒井 巖 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 池田 哲雄 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの2019年6月1日から2020年5月31日までの第68期事業年度の第1四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オータケの2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。